

生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）（案）

平成29年 月 日

（名称）川崎市地域公共交通会議分科会
（地域公共交通バリア解消促進等事業（タクシー部門））
（代表者名）会長 矢島 浩 印

1. 生活交通改善事業計画の名称

平成29年度 川崎市ユニバーサルデザインタクシー等導入促進事業計画

2. バリアフリー化設備等整備事業の目的・必要性

川崎市では、高齢者社会の進展などによる社会的ニーズの変化に合わせて、平成25年3月に策定した「川崎市総合都市交通計画」において、高齢者や障害者など誰もが安全で快適に利用できる交通環境の整備を目標としており、そのために「交通の安全・安心の強化」を1つの重点施策として掲げ、ユニバーサル化（バリアフリー化）の推進に取り組むこととしている。

このことから、市民の移動の安全性を確保するとともに、移動の円滑化を図るため、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー（以下「UDタクシー」という。）の普及を促進する必要がある。さらに、車いす利用者などに対しても、公共交通における環境整備と利用者の社会参加の促進に寄与するものであるため、普及促進を早期に図る必要がある。

3. バリアフリー化設備等整備事業の定量的な目標及び効果

（1）事業の目標

平成29年度までに川崎市内の法人タクシー総台数の約10%をUDタクシーとすることを目標とする。

（2）事業の効果

UDタクシーを導入することにより、車いす利用者等の移動への負担が軽減され、移動の円滑化が図られるとともに、これまで自家用車で送迎されていた車いす利用者などがUDタクシーの利用に移行することも見込まれることから、公共交通利用者の増加が期待できる。

4. バリアフリー化設備等整備事業の内容と当該事業を実施する事業者

（1）事業の内容：実施事業者（補助対象事業者）

【川崎市合計】

UDタクシー（スロープ車両）の導入45台

- ・ UDタクシー（スロープ車両）の導入（1台）：飛鳥交通川崎(株)、神奈川都市交通(株)、高砂交通(株)、平和交通(株)、京王自動車京浜(株)
- ・ UDタクシー（スロープ車両）の導入（2台）：向ヶ丘交通(株)イースタン、慶桜交通(株)、川崎タクシー(株)
- ・ UDタクシー（スロープ車両）の導入（3台）：東栄興業(株)
- ・ UDタクシー（スロープ車両）の導入（5台）：生田交通(株)
- ・ UDタクシー（スロープ車両）の導入（8台）：富士電物流通(株)、川崎交通産業(株)
- ・ UDタクシー（スロープ車両）の導入（10台）：(株)八重洲タクシー

（実施事業者（補助対象事業者）の身体・知的・精神の3区分における運賃割引率について）
例）・各社ともに身体1割引、知的1割引、精神1割引

(2) 関連事項（以下、〈 〉内の事業に該当する場合に記載）

〈福祉タクシー車両・共同配車センターに係る事業〉

特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成21年法律第64号）第3条に定める特定地域に指定（平成27年8月1日）

5. バリアフリー化設備等整備事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

平成29年度（当該年度）

事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府県負担 割合	市区町村負担 割合	事業者負担 割合
UD タクシー 導入促進事業	171,180 千円	27,000 千円	千円	1,200 千円	142,980 千円
	100%	15.77%	%	0.7%	83.53%

※総事業費については見込み額を記載

※列記の者以外に費用負担者がいる場合は、適宜修正の上、全体構成が分かるように記載。

6. 計画期間

以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印（←→）、または横棒線（——）で記載。

●で年度ごとの事業着手日、事業完了日を記載

事業の名称	平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月
UD タクシー導入 促進事業												

7. 協議会の開催状況と主な議論

- ・平成24年4月12日 川崎市地域公共交通会議分科会（地域公共交通バリア解消促進等事業（タクシー部門））設立
- ・平成28年6月8日（第1回） 分科会文書協議、平成28年度変更計画について合意
- ・平成29年1月27日（第2回） 分科会文書協議、平成27年度事業評価について合意
- ・平成29年2月28日（第3回） 分科会開催、平成29年度計画について合意

8. 利用者等の意見の反映

特になし

9. 協議会メンバーの構成員

関係都道府県	
関係市区町村	川崎市まちづくり局交通政策室
交通事業者・交通施設管理者等	神奈川県タクシー協会川崎支部、川崎タクシー株式会社
地方運輸局	関東運輸局神奈川運輸支局
その他協議会が必要と認める者	川崎市全町内会連合会（利用者代表）

■注意事項

・総合連携計画等の既存の計画を活用する場合は、上記の事項について記載のある計画をそのまま活用することでもよい。ただし、記載されていない事項については追記すること。

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所) 川崎市川崎区宮本町1番地
(所 属) 川崎市まちづくり局交通政策室
(氏 名) 石川、本田
(電 話) 044-200-2034
(e-mail) 50kousei@city.kawasaki.jp

生活交通改善事業計画（バリアフリー化設備等整備事業）

平成29年 月 日

（名称）川崎市地域公共交通会議分科会
（地域公共交通バリア解消促進等事業（バス部門））
（代表者名）会長 矢島 浩 印

1. 生活交通改善事業計画の名称

平成29年度 川崎市ノンステップバス導入促進事業計画

2. バリアフリー化設備等整備事業の目的・必要性

川崎市では、高齢社会の進展などによる社会的ニーズの変化にあわせて、平成25年3月に策定した「川崎市総合都市交通計画」において、高齢者や障害者など誰もが安全で快適に利用できる交通環境の整備を目標としており、そのために「交通の安全・安心の強化」をひとつの重点施策として掲げ、ユニバーサル化（バリアフリー化）の推進に取り組むこととしている。

このことから、市民の移動の安全性を確保するとともに、移動の円滑化を図るため、誰もが利用しやすいノンステップバス車両の普及を促進する必要がある。さらに、車いす利用者などに対しても、公共交通における環境整備と利用者の社会参加の促進に寄与するものであるため、導入促進を図る必要がある。

3. バリアフリー化設備等整備事業の定量的な目標及び効果

（1）事業の目標

川崎市全域において、ノンステップバスの比率は80%以上を実現したところだが、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の整備目標の平成32年度までに、導入率を段階的に上げ、更なる推進に取り組む。

（2）事業の効果

ノンステップバスを導入し、高齢者や障害者など誰もが乗降しやすくなることで、利用者の移動円滑化や利便性向上が図られる。さらに高齢者等の外出促進につながることや自家用車からバス利用への転換などにより、バス利用者の増加に寄与する。自家用車からの転換については、環境負荷の低減も期待できる。

4. バリアフリー化設備等整備事業の内容と当該事業を実施する事業者

（1）事業の内容：実施事業者（補助対象事業者）

（内容）【川崎市合計】ノンステップバスの導入 42台

・ノンステップバスの導入 大型 5台：川崎市交通局

・ノンステップバスの導入 大型（車長 10.5 m）11台：小田急バス株式会社

・ノンステップバスの導入 大型（車長 10.4 m）2台：東急バス株式会社

中型（車長 8.9 m）2台：東急バス株式会社

・ノンステップバスの導入 大型（車長 11 m）9台：

大型（車長 10 m）13台：

合計 22台：川崎鶴見臨港バス株式会社

(実施事業者(補助対象事業者)の身体・知的・精神の3区分における運賃割引率について)
 各社ともに 身体：普通旅客運賃 5割、定期旅客運賃 3割
 知的：普通旅客運賃 5割、定期旅客運賃 3割
 精神：普通旅客運賃 設定なし、定期旅客運賃 設定なし

(2) 関連事項(以下、〈 〉内の事業に該当する場合に記載)

〈バス車両の導入に係る事業〉
 事業を実施する地域を含む都道府県における車いす対応車両(ノンステップバス、ワンステップバス及びリフト付きバス)等の導入台数。

平成 29 年 3 月 31 日現在

事業者名	車両数(台)			
	ノンステップ	ワンステップ	リフト付き	総数
交通局	319	19	0	338
	94.4%	5.6%	0.0%	
小田急バス	105	0	0	105
	100%	0%	0%	
東急バス	41	41	0	82
	50.0%	50.0%	0.0%	
臨港バス	209	54	0	263
	79.5%	20.5%	0.0%	
川崎市合計	674	114	0	788
	85.5%	14.5%	0.0%	

5. バリアフリー化設備等整備事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

平成 29 年度 (当該年度)

事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府県負担 割合	市区町村負担 割合	事業者負担 割合
ノンステップ バスの導入	1,045,193 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	100%	0%	0%	0%	0%

※総事業費については見込み額を記載
 ※列記の者以外に費用負担者がいる場合は、適宜修正の上、全体構成が分かるように記載。

6. 計画期間												
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印(←→)、または横棒線(——)で記載。 ●で年度ごとの事業着手日、事業完了日を記載												
事業の名称	平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月
ノンステップバスの導入												

7. 協議会の開催状況と主な議論
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月12日 川崎市地域公共交通会議分科会 (地域公共交通バリア解消促進等事業(バス部門))設立 平成29年1月27日(第1回)平成27年度事業評価について合意 平成29年2月28日(第2回)平成29年度事業計画について合意

8. 利用者等の意見の反映
とくになし

9. 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	
関係市区町村	川崎市まちづくり局交通政策室
交通事業者・交通施設管理者等	神奈川県バス協会、川崎市交通局、川崎鶴見臨港バス(株)、東急バス(株)、小田急バス(株)
地方運輸局	関東運輸局神奈川運輸支局
その他協議会が必要と認める者	川崎市全町内会連合会(利用者代表)

■注意事項

・総合連携計画等の既存の計画を活用する場合は、上記の事項について記載のある計画をそのまま活用することでもよい。ただし、記載されていない事項については追記すること。

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住所) 川崎市川崎区宮本町1番地
(所属) 川崎市まちづくり局交通政策室
(氏名) 石川、原田
(電話) 044-200-2034
(e-mail) 50kousei@city.kawasaki.jp

生活交通改善事業計画（利用環境改善促進等事業）

平成29年 月 日

（名称）川崎市地域公共交通会議分科会
（地域公共交通バリア解消促進等事業（バス部門））

（代表者名）会長 矢島 浩 印

1. 生活交通改善事業計画の名称

平成29年度 川崎市バスロケーションシステム導入促進計画

2. 利用環境改善促進等事業の目的・必要性

川崎市では、高齢社会の進展などによる社会的ニーズの変化にあわせて、平成25年3月に策定した「川崎市総合都市交通計画」において、高齢者や障害者など誰もが安全で快適に利用できる交通環境の整備を目標としており、そのために「交通の安全・安心の強化」や「市民生活を支える公共交通の強化」などを重点施策として掲げ、ターミナル駅などにおける案内情報の充実に取組むこととしている。

このことから、バスの運行情報を広く利用者に知らせるシステムの導入や、主要ターミナルを中心にバス停案内表示機の新設を進め、利用者へのリアルタイムでの運行情報提供による利便性の向上など、利用しやすい公共交通環境の整備を目的とする。

3. 利用環境改善促進等事業の目標及び効果

（1）事業の目標 ※数字などを示し、定量的な目標を記載。

リアルタイムで到着時間などの運行情報をバス利用者に提供し、利用者の利便性向上を図る。さらに、バス事業者の運行の定時性の向上やバス利用者の増加につなげることを目標とする。

（2）事業の効果

利便性向上により、バスが利用しやすい交通機関として認識され、自家用車から公共交通機関へ利用転換することで、バス利用者を増加させ、もってマイカーからの利用転換による二酸化炭素排出量の削減に効果がある。

また、バス利用者へ渋滞による遅延など運行状況を提供することでの利用者の不安解消や、バス事業者がリアルタイムで運行管理することにより、ダイヤ改正につながるなど、定時性の向上にも寄与する。

4. 利用環境改善促進等事業の内容と当該事業を実施する事業者

（1）事業の内容：実施事業者（補助対象事業者）

（内容）【川崎市合計】停留所表示機：24基

・停留所運行情報表示器23基

（新規13基、既存インバウンド対応10基）：川崎市交通局

・停留所運行情報表示器1基：小田急バス

(2) 関連事項
(地方公共団体の各種計画との位置付け、計画内容) 平成25年3月に策定した「川崎市総合都市交通計画」において、「交通の安全・安心の強化」や「市民生活を支える公共交通の強化」などを重点施策として掲げ、ターミナル駅などにおける案内情報の充実に取組むこととしている。
(事業実施地域) ※市区町村名を記載。 川崎市
(他の交通事業者との連携状況) ※自社グループ内での連携を除く。 特になし
(他の交通機関との連携状況) ※鉄道、海運、航空等。 特になし
(公共交通以外の分野との連携状況) ※観光、商業等。 特になし
(事業を実施するべき緊急性) 利用しやすい交通環境整備を図るため、できる限り早期の整備が必要。

5. 利用環境改善促進等事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

29年度(当該年度)

事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府県負担割 合	市区町村負担 割合	事業者負担 割合
バスロケーションシステム導入	12,379千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	%	%	%	%	%

6. 計画期間

以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印(←→)、または横棒線(——)で記載。
●で年度ごとの事業着手日、事業完了日を記載

事業の名称	平成29年度				平成30年度				平成31年度			
	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月
バスロケーションシステム導入	交付決定後着手24基  3月31日完了											

7. 協議会の開催状況と主な議論	
・平成24年4月12日	川崎市地域公共交通会議分科会 (地域公共交通バリア解消促進等事業(バス部門)) 設立
・平成29年1月27日(第1回)	平成27年度事業評価について合意
・平成29年2月28日(第2回)	平成29年度事業計画について合意(予定)

8. 利用者等の意見の反映	
とくになし	

9. 協議会メンバーの構成員	
関係都道府県	
関係市区町村	川崎市まちづくり局交通政策室
交通事業者・交通施設管理者等	神奈川県バス協会、川崎市交通局、川崎鶴見臨港バス(株)、東急バス(株)、小田急バス(株)
地方運輸局	関東運輸局神奈川運輸支局
その他協議会が必要と認める者	川崎市全町内会連合会(利用者代表)

■注意事項

・総合連携計画等の既存の計画を活用する場合は、上記の事項について記載のある計画をそのまま活用することでもよい。ただし、記載されていない事項については追記すること。

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住所) 川崎市川崎区宮本町1番地
 (所属) 川崎市まちづくり局交通政策室
 (氏名) 石川、原田
 (電話) 044-200-2034
 (e-mail) 50kousei@city.kawasaki.jp